

第1部 総説

第1章 中央省庁再編の動き

1. 経済産業省の新たな任務（ミッション）	1
2. 経済産業省が展開する新たな政策	1
3. 経済産業省の新しい組織編成	2
4. 独立行政法人の創設	3

第2章 経済情勢

	4
--	---

第3章 経済産業政策の主要な課題、重点

平成13年度	7
1. 我が国経済産業の現状及び基本的考え方	7
1.1. 我が国経済の現状	7
1.2. 世界の経済動向 ～新たな成長に向けた取組の広がり～	8
1.3. 新たな成長メカニズムの構築へ ～我が国において求められる対応～	9
2. 今後の課題	11
2.1. 柔軟な事業・雇用環境の整備	11
2.2. IT革命への対応	14
2.3. 新たな成長メカニズム下での中小企業／地域経済	17
2.4. イノベーション（技術革新）の新しい在り方	20
2.5. 制約要因の成長要因への展開	23
2.6. 多参画社会の実現	32
2.7. 対外経済関係の深化	33
平成14年度	36
1. 基本方針	36
1.1. 世界経済の構造変化と我が国産業	36
1.2. 国内経済社会を取り巻く環境の変化	36
1.3. 新たな経済社会システム構築の要請	36
1.4. 経済構造改革への取組	36
2. 今後の経済産業政策の重点	37
2.1. 「前向きの構造改革」による新市場・産業と雇用の創出	37
2.2. 環境・エネルギー制約への対応 ～環境・エネルギー問題への取組～	44
2.3. 戦略的対外経済政策	47
2.4. 行政の合理化・効率化	48

第4章 機構及び定員の改正

平成13年度	50
1. 機構の新設	50
2. 定員	50
平成14年度	50
1. 機構の新設	50
2. 定員	50

第5章 予算の概要

平成13年度	52
1. 概算要求に当たっての基本的な方針	52
2. 予算編成スケジュール	54
3. 概算要求の概要	54
4. 平成13年度予算の概要	63
4.1. 平成13年度経済産業省予算の概要	63
4.2. 中小企業対策関連予算の概要	72
4.3. 資源エネルギー関係予算の概要	77
4.4. 特許特別会計予算の概要	88
4.5. 産業技術関係予算の概要	90
5. 平成13年度第一次補正予算の概要	94
6. 平成13年度第二次補正予算の概要	99
平成14年度	100
1. 概算要求に当たっての基本的な方針	100
2. 予算編成スケジュール	104
3. 概算要求の概要	105
3.1. 技術革新や新ビジネス展開の促進	106
3.2. 新たな社会ニーズ・消費者ニーズに対応した需要（消費）の掘り起こし	109
3.3. 活力ある中小企業の育成とセーフティネットの整備	112
3.4. 多様な活動主体の市場への参画の促進	113
4. 平成14年度予算の概要	114
4.1. 平成14年度経済産業省予算の概要	114
4.2. 中小企業対策関連予算の概要	121
4.3. 資源エネルギー関係予算の概要	125
4.4. 特許特別会計予算の概要	132
4.5. 産業技術関係予算の概要	133
5. 平成14年度補正予算	141

第6章 特別会計

平成13・14年度	143
1. 貿易再保険特別会計	143
2. 石油並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	144
3. 電源開発促進対策特別会計	147
4. 特許特別会計	149

第7章 税制改正の概要

平成13年度	153
1. 経済構造改革の推進	153
2. 社会基盤の整備	159
3. 本格的な景気回復軌道の確保	162
4. 租税特別措置（主要項目）	162
5. 外形標準課税	164
6. 消費税改革	164
平成14年度	164
1. 経済構造改革の推進	164
2. 景気減速等を踏まえた税制面での対応	169
3. 中小企業関連	169
4. エネルギー・環境関連税制	171
5. その他の租税特別措置	174
6. 外形標準課税	175

第8章 財政投融资の概要

平成13年度	176
1. 日本新生プランの推進	176
2. 経済構造改革の加速的推進	177
平成14年度	178
1. 「前向きな構造改革」による新市場・産業と雇用の創出	178
2. 環境・エネルギー問題への取組	180

第9章 法律の制定及び改正の概要

平成13・14年度	181
1. 第151回通常国会提出法律案等	181
2. 第152回臨時国会提出法律案等	181
3. 第153回臨時国会提出法律案等	182
4. 第154回通常国会提出法律案等	182
5. 第155回臨時国会提出法律案等	183
6. 第156回通常国会提出法律案等	185

第 10 章	政策評価	
1 .	独立行政法人制度について	187
2 .	独立行政法人評価について	187
第 11 章	情報公開	
1 .	情報公開法の概要	188
2 .	独立行政法人等情報公開法の概要	188
第 12 章	広報活動	
1 .	ホームページによる広報	190
2 .	各種媒体による広報	190
3 .	政府広報の活用	190
4 .	行政情報センター	190
第 13 章	情報システム	
1 .	概況	191
2 .	具体的取組み	191
2.1 .	社会の情報化の進展に対応した行政情報化の推進	191
2.2 .	情報通信技術の活用による事務・事業の簡素化、効率化及び行政運営の高度化	191
2.3 .	行政情報化推進のための基礎整備	192
第 14 章	経済産業研究所	
1 .	概要	195
2 .	中期目標	195
第 15 章	調査統計	
1 .	調査統計の概要	196
2 .	一次統計調査	196
2.1 .	一次統計調査の概要	196
2.2 .	主な一次統計調査の平成 13、14 年調査結果	197
3 .	二次統計（統計解析業務等）	207
3.1 .	二次統計関連業務の概要	207
3.2 .	主な二次統計関連業務の平成 13、14 年結果	209
4 .	統計調査に関するその他の業務	214
4.1 .	統計調査の実施	214
4.2 .	統計調査結果の公表	216
4.3 .	国際統計業務	218
5 .	省内統計の見直しに関する主な動き	218

第2部 各局主要政策

第1章 内局

・経済産業政策局	221
1. 経済運営に関する主な動き	221
1.1. 総合規制改革会議	222
1.2. 産業構造改革・雇用対策本部	222
1.3. 新市場・雇用創出に向けた重点プラン	223
1.4. 産業構造改革に向けた緊急提言	225
1.5. 産業再生・雇用対策戦略本部	227
2. 産業構造審議会部会	227
2.1. 新成長政策部会	227
2.2. 新成長政策部会サービス経済化・雇用政策小委員会 - サービス経済化に対応した多様で創造的な就業システムの構築へ向けて -	229
2.3. 新成長政策部会新規事業創出小委員会	230
2.4. 知的財産政策部会経営・市場環境小委員会	232
2.5. 知的財産政策部会不正競争防止小委員会	233
2.6. NPO部会	233
3. 産業再生	234
3.1. 産業活力再生特別措置法の改正	234
3.2. 産業再生機構	236
3.3. 企業組織再編関連の税制措置の見直し（企業組織再編税制、連結納税制度の導入）	236
3.4. 早期事業再生ガイドライン（案）及び早期事業再生研究会	237
4. 起業・ベンチャー支援事業	237
4.1. 最低資本金規制特例	237
4.2. 大学発ベンチャー支援サイト(起業家と投資家のマッチング支援サービス)	237
4.3. 平成14年度ベンチャーキャピタル投資状況調査	238
5. 人材育成支援、雇用対策	238
5.1. 経済産業省の高度専門人材育成	238
5.2. 経済産業省と厚生労働省との連携による「地域産業・雇用対策プログラム」	238
5.3. 雇用のミスマッチの実態分析について	241
6. 内外価格調査	241
6.1. 産業の中間投入に係る内外価格調査	241
6.2. 消費財消費者向けサービスに係る内外価格調査	241
7. その他	242
7.1. 新たな障害者基本計画の策定	242
7.2. 「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」いわゆる「民活法」	242
7.3. 企業経営と財務報告に関する研究会	243

．地域経済産業グループ	245
1 ． 産業クラスター計画	245
2 ． 地域プラットフォームの整備	247
3 ． 起業家育成施設（ビジネス・インキュベータ）の整備	248
4 ． 工業再配置政策	250
5 ． 地方分権改革推進会議	251
6 ． 都市再生本部	252
7 ． 地域振興整備公団	253
8 ． 工場立地動向調査	253
9 ． 阪神・淡路産業復興支援	254
10 ． 沖縄振興対策	255
11 ． 工業用水道事業	256
12 ． 造水促進対策	256
13 ． P F I 推進関連施策	257
14 ． 地域新生コンソーシアム研究開発事業	258
15 ． 新規産業創造技術開発費補助事業	258

. 通商政策局	259
世界経済の動向	259
1 . 米国経済	259
2 . 欧州経済	260
3 . N I E s 経済	262
4 . アセアン経済	263
5 . 中国経済	264
多国間、経済連携の取組	264
1 . W T O (世界貿易機関)	264
1 . 1 . 新ラウンド交渉	265
1 . 2 . 第 4 回 W T O 閣僚会議	265
1 . 3 . 中国の W T O 加盟	267
2 . 経済連携協定 (E P A)	267
2 . 1 . シンガポールとの取組状況	268
2 . 2 . メキシコとの取組状況	268
2 . 3 . A S E A N との取組状況	269
2 . 4 . 韓国との取組状況	269
2 . 5 . タイとの取組状況	269
2 . 6 . フィリピンとの取組状況	269
2 . 7 . マレーシアとの取組状況	270
3 . G 8 サミット	270
3 . 1 . ジェノヴァ・サミット	270
3 . 2 . カナナスキス・サミット	271
4 . O E C D (経済協力開発機構 : Organization for Economic Cooperation and Development)	272
4 . 1 . 第 40 回閣僚理事会	272
4 . 2 . 第 41 回 O E C D 閣僚理事会	273
5 . A P E C	273
5 . 1 . 非公式首脳会合 (L M : Economic Leaders' Meeting、年 1 回)	274
5 . 2 . 閣僚会合 (M M : Ministerial Meeting 年 1 回)	276
5 . 3 . その他の大臣会合	278
6 . A S E M	281
6 . 1 . 首脳会合	282
6 . 2 . 経済閣僚会合	282
各国別の取組	282
1 . 日・アジア大洋州関係	282
1 . 1 . 日中関係	282
1 . 2 . 日韓関係	283
1 . 3 . 日台関係	284
1 . 4 . 日中韓関係	284

1.5. 日・ASEAN関係	284
1.6. ASEAN+3（日中韓）の取組	285
2. 日米関係	285
2.1. 日米経済関係の枠組み「成長のための日米経済パートナーシップ」	285
2.2. 日米自動車協議グループ（ACG）	286
2.3. 日米起業フォーラム	286
2.4. 通商問題	286
3. 日欧・日露関係	287
3.1. 日・EU定期首脳会議、日・EU規制改革対話	287
3.2. 日・EU間の産業政策・産業協力に関する政府間協議	288
3.3. 日露の経済関係	289
4. 日中東アフリカ諸国関係	290
4.1. 湾岸産油国	290
4.2. 和平地域	291
4.3. アフリカ地域	291
日本貿易振興会（JETRO）	292
1. 「特殊法人等整理合理化計画」を踏まえた独立行政法人への移行	292
2. 事業の概要	292

. 貿易経済協力局	295
貿易動向	295
1 . 世界の貿易動向	295
2 . 世界の直接投資の動向	297
3 . 我が国の貿易動向	298
4 . 我が国の対内直接投資	300
5 . 我が国の対外直接投資	300
経済協力	304
1 . 基本的考え方	304
2 . 主な経済協力関連施策	305
2 . 1 . 有償資金協力	305
2 . 2 . 技術協力	305
3 . ODA 予算	305
4 . ODA をめぐる動き	308
5 . 海外インフラ事業促進研究会	309
貿易投資政策	310
1 . 対日投資会議	310
2 . 貿易保険	312
3 . 日本貿易保険	313
貿易管理	314
1 . 輸出管理	314
2 . 輸入管理	318
3 . 為替管理	318
4 . 輸出入申請手続の電子化 - 貿易管理オープンネットワークシステム (J E T R A S) の運用 -	319
5 . 相殺関税、アンチダンピング、セーフガード	319
6 . 関税割当	320

産業技術環境局	323
産業技術政策	323
1. 産業技術政策を巡る動き	323
2. 産業技術政策について	327
基準認証政策	345
1. 工業標準化の意義と概要	345
2. 日本工業標準調査会の再編	345
3. J I S 制度の概要	347
3. 1. J I S 制定のプロセス	347
3. 2. 規格作成の迅速化・透明化	347
3. 3. J I S 制定プロセス等の電子化	348
4. J I S マーク表示制度	348
5. J N L A 制度について	350
6. 最近の標準化に係る活動について	350
6. 1. 産業競争力強化及び国際標準化活動の強化	350
6. 2. 社会ニーズへの適確な対応	351
6. 3. 強制法規への J I S 引用等の促進	351
6. 4. 環境整備（標準の重要性・有用性に関する認識の向上等）	352
7. 新たな時代のニーズに対応した J I S 制度の構築（日本工業標準調査会 新時代における規格・認証制度のあり方検討特別委員会における検討結果概要）	352
8. 国際標準化活動の現状	354
8. 1. 国際標準化活動への積極的参加	354
8. 2. 多国間標準化協力	355
9. 諸外国との相互承認	358
9. 1. 相互承認協定（M R A : Mutual Recognition Agreement）	358
9. 2. 日欧相互承認協定	358
9. 3. 日・シンガポール相互承認	358
10. マネジメントシステム規格関係について	359
11. 知的基盤整備の推進について	360
11. 1. 知的基盤の整備状況	360
11. 2. 国際的対応	362
11. 3. 今後の知的基盤の整備	362
12. 計量行政に関する取組	363
12. 1. 計量制度の的確な運用	363
12. 2. 経済・社会のニーズの変化に対応した弾力的な制度の見直し・構築	363
12. 3. 国際的対応	364
13. 独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E）	365

環境政策	366
1. 地球温暖化対策	366
1.1. 地球温暖化問題を巡る現状	366
1.2. 平成13年度の温室効果ガス排出量	366
1.3. 地球温暖化の防止に向けた国際的な取組	368
1.4. 地球温暖化の防止に向けた国内対策	372
2. 産業構造審議会地球部会地球環境小委員会	378
3. 環境税を巡る議論	380
4. 廃棄物・リサイクル対策	382
4.1. 廃棄物・リサイクル問題をめぐる現状	382
4.2. 家電リサイクル法	384
4.3. 容器包装リサイクル法	386
4.4. 資源有効利用促進法	389
4.5. 自動車リサイクル法（使用済自転車の再資源化等に関する法律）	392
4.6. グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）	395
4.7. 建設資材リサイクル法（建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律）	395
4.8. 食品リサイクル法（食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律）	396
4.9. 廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）の一部改正	396
4.10. 産業構造審議会リサイクルガイドライン	396
5. 産業公害対策	396
5.1. 自動車排ガス問題	396
5.2. 土壌汚染対策	397
5.3. PCB問題	397
5.4. ダイオキシン問題	397
6. 環境配慮型産業の振興	397
6.1. エコタウン事業	397
6.2. エコプロダクツ	398

・製造産業局	401
1 . 我が国製造業の概況と経済における位置付け	401
1 . 1 . 我が国製造業の概況	401
1 . 2 . 我が国経済における製造業の位置付け	403
2 . 事業環境等の変化に直面する我が国製造業	405
2 . 1 . 我が国製造業の事業環境の変化	405
2 . 2 . 我が国製造業の中国・香港、A S E A N 4 における事業活動	409
3 . 主要製造業の現状	411
3 . 1 . 鉄鋼業	411
3 . 2 . 非鉄金属産業	414
3 . 3 . 化学産業	414
3 . 4 . 生物化学産業	419
3 . 5 . ガラス産業	421
3 . 6 . セメント産業	421
3 . 7 . 住宅産業	421
3 . 8 . 産業機械	423
3 . 9 . プラント・エンジニアリング産業	428
3 . 1 0 . 航空機産業	429
3 . 1 1 . 宇宙産業	434
3 . 1 2 . 自動車産業	436
3 . 1 3 . 繊維産業	440
3 . 1 4 . 紙・パルプ産業	443
3 . 1 5 . 伝統的工芸品産業	444
4 . 化学物質管理	444
4 . 1 . 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）	444
4 . 2 . 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化学物質排出把握管理促進 法）	445
4 . 3 . 有害大気汚染物質に関する自主管理計画フォローアップ	445
4 . 4 . フロン等に係るオゾン層保護・地球温暖化防止対策	445
5 . アルコール事業法の施行	447
6 . 個別事項	449
6 . 1 . 日本人のノーベル化学賞 3 年連続受賞	449
6 . 2 . ナノテクノロジー	450
6 . 3 . 自転車競技法・小型自動車競争法一部改正法	451
6 . 4 . ユニバーサルデザイン懇談会、戦略的デザイン活用研究会等	451
7 . 産業競争力戦略会議	451

・ 商務情報政策局	455
情報政策	455
1 . 政府における取組	455
2 . 情報技術と経営戦略会議	459
3 . 情報サービス産業の現状	460
4 . 情報通信機器産業の現状	461
5 . 半導体産業の現状	462
6 . 電子政府の実現	463
7 . 人材育成	464
8 . 情報セキュリティ政策	465
9 . 国際関係の取組	466
10 . 産業構造審議会情報経済分科会	470
11 . 情報経済分科会ルール整備小委員会	471
サービス産業	471
1 . サービス産業の現状	471
1 . 1 . サービス経済化の進展	471
1 . 2 . サービス経済化の要因	474
2 . サービス産業フォーラム	475
3 . 事業支援サービスの振興	475
4 . サービス業フランチャイズの発展の環境整備	476
5 . 医療福祉サービスの現状	476
6 . 医療問題研究会	477
7 . 健康サービス産業創造事業	478
8 . 医療機器	479
9 . 福祉用具	479
コンテンツ産業	479
1 . コンテンツ産業の現状	479
1 . 1 . コンテンツ産業の国際競争力の現状と市場の推移	479
1 . 2 . 主要業界の現状	481
2 . 海賊版の撲滅による海外市場への展開	483
3 . コンテンツ流通促進検討会及びアニメーション産業研究会	484
4 . コンテンツ・ファイナンス研究会	484
5 . 「コンテンツ海外流通促進機構」の設立	486

. 商務流通グループ	487
流通・物流政策	487
1 . 大規模小売店舗立地法	487
2 . フランチャイズ関連政策	487
3 . 中心市街地活性化の推進	487
4 . 新総合物流施策大綱	488
5 . 具体的施策	489
消費経済政策	490
1 . 取引信用行政	490
2 . 商品先物行政	491
消費者政策	492
1 . 特定商取引法による規制・運用強化	492
2 . 特定商取引法執行状況及び消費者相談	492
3 . 製品安全行政の積極的な推進	493
2005 年日本国際博覧会（「愛・地球博」）	495
1 . 概要	495
2 . 経緯及び主要スケジュール	496
3 . テーマと４つの柱	497

第2章 外局

・資源エネルギー庁	499
総合エネルギー政策	499
1. エネルギー政策の現状	499
1.1. 世界のエネルギー需給の現状と見通し	499
1.2. 我が国のエネルギー需要の動向	500
1.3. 我が国のエネルギー供給の動向	500
1.4. エネルギー起源のCO ₂ 排出量	501
1.5. 我が国のエネルギー政策の当面の課題と対応	501
1.6. 新たな長期エネルギー需給見通し	502
2. エネルギー政策基本法の制定	503
3. 国際的な取組	503
3.1. 第18回IEA（国際エネルギー機関）閣僚理事会	503
3.2. G8エネルギー大臣会合	503
3.3. 第8回国際エネルギーフォーラム	504
省エネルギー政策	504
1. 省エネルギー政策の概要	504
2. 総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会報告書 - 今後の省エネルギー対策のあり方について -	505
3. エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）の改正	506
4. 省エネルギー技術戦略報告書	507
新エネルギー政策	508
1. 新エネルギー政策の概要	508
2. 総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会報告書～ 今後の新エネルギー対策のあり方について ～	508
3. 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	509
4. 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（新エネ法）	510
5. 新エネルギー利用等の促進に関する基本方針の改定	510
6. 燃料電池に関する取組	510
6.1. 燃料電池実用化戦略研究会	511
6.2. 固体高分子形燃料電池／水素エネルギー利用技術開発戦略	511
6.3. 副大臣会議燃料電池プロジェクトチーム	511
6.4. 燃料電池の実用化に向けた包括的な規制の再点検	511
6.5. 燃料電池自動車の率先導入	511
石油政策	511
1. 石油政策の概要	511
2. 石油政策に関する規制緩和	512
3. 石油・天然ガス開発政策の見直し	512
4. 総合資源エネルギー調査会総合部会エネルギーセキュリティワーキンググループ	512
5. 軽油、ガソリンの低硫黄化	513

6 . 石油公団改革	513
6 . 1 . 特殊法人等整理合理化計画	513
6 . 2 . 「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」及び「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」	513
6 . 3 . 石油公団が保有する開発関連資産の処理に関する方針	514
石炭及び鉱業資源政策	514
1 . 石炭鉱業の概要	514
2 . 石炭政策の概要	514
3 . 国内石炭政策における各対策	515
3 . 1 . 石炭鉱業構造調整対策	515
3 . 2 . 産炭地域振興対策	515
3 . 3 . 鉱害対策	515
3 . 4 . 新たな課題に対応した石炭政策の展開	516
4 . 鉱物資源政策	516
4 . 1 . 非鉄金属産業の現状	516
4 . 2 . 個別施策の概要	520
4 . 3 . 金属鉱業事業団の概要	520
5 . 海洋開発施策	520
電力事業	521
1 . 電力業界の概要	521
2 . 電力需要	522
3 . 電気事業法の改正	523
4 . 電気事業分科会	524
5 . 電気料金の推移	524
6 . 電源開発株式会社民営化の動き	525
ガス事業	525
1 . ガス事業制度の概略	525
2 . ガス事業の概要	526
3 . ガス事業における制度改革	527
4 . 熱供給事業の現状	527
原子力政策	528
1 . 我が国における原子力の位置付け	528
2 . 原子力をめぐる最近の国内状況	528
3 . 核燃料サイクルの現状	529
4 . 原子力をめぐる海外の動向	531

．原子力安全・保安院.....	533
原子力安全	533
1．原子力安全規制に関する行政体制の再編.....	533
2．原子力安全・保安部会.....	536
3．実用発電用原子炉の安全審査、工事計画認可.....	537
4．安全に運転を続けるために.....	539
5．原子力発電所の点検記録問題と再発防止のための取組.....	540
6．中部電力(株)浜岡原子力発電所1号機の事故の原因究明と対応.....	542
産業保安	542
1．電力の保安.....	542
2．都市ガス及び熱供給の保安.....	543
3．高圧ガスの保安.....	546
4．火薬類の保安.....	548
5．液化石油ガスの保安.....	549
6．鉱山の保安.....	550
6．1．鉱山保安監督検査等.....	550
6．2．鉱害防止対策.....	551
6．3．技術開発等の推進.....	551
6．4．石炭鉱山の保安.....	552
6．5．平成13年度及び14年度における重要課題と新政策等.....	552
7．主な災害等の状況.....	553
8．鉱山保安監督部.....	554
8．1．北海道鉱山保安監督部.....	555
8．2．関東東北鉱山保安監督部.....	556
8．3．関東東北鉱山保安監督部関東支部.....	557
8．4．中部近畿鉱山保安監督部.....	558
8．5．中部近畿鉱山保安監督部近畿支部.....	559
8．6．中国四国鉱山保安監督.....	560
8．7．中国四国鉱山保安監督四国支部.....	560
8．8．九州鉱山保安監督部.....	561
8．9．那覇鉱山保安監督事務所.....	563

・特許庁	565
知的財産立国の実現に向けた特許行政の動き	565
1 . 特許庁における取組	565
1 . 1 . 産業競争力と知的財産を考える研究会	565
1 . 2 . ネットワーク時代に対応した特許法、商標法等の改正	565
1 . 3 . 特許法等の一部を改正する法律	568
1 . 4 . 産業構造審議会知的財産政策部会	570
2 . 政府全体における取組	571
2 . 1 . 知的財産戦略大綱	571
2 . 2 . 知的財産戦略本部	572
2 . 3 . 総合科学技術会議知的財産戦略専門調査会	572
知的創造時代の審査・審判	573
1 . 審査	573
1 . 1 . 特許審査	573
1 . 2 . 意匠審査	576
1 . 3 . 商標審査	579
2 . 審判	580
2 . 1 . 審判の現状	580
2 . 2 . 審決等取消訴訟の出訴状況	583
我が国における知的財産活動の状況	584
1 . 知的財産戦略と産業競争力	584
1 . 1 . 統計から見る知的財産活動	584
1 . 2 . 我が国出願人と外国出願人との権利取得状況の比較	584
1 . 3 . 企業における戦略的知的財産の取得と産業競争力	585
1 . 4 . 知的財産エクセレント・カンパニー	586
1 . 5 . 企業表彰	586
2 . 主要技術分野における技術動向	587
2 . 1 . 重点8分野における特許出願状況	587
2 . 2 . 三極コア出願の日米欧比較	587
2 . 3 . 注目技術分野の動向	588
知的財産立国の実現に向けた特許庁の取組	589
1 . 大学等における活動支援	589
1 . 1 . 知的財産活動の必要性	589
1 . 2 . 知的財産活動への取組	589
1 . 3 . 大学・公的研究機関の知的財産活動を支援するための措置	590
2 . 企業における活動支援	591
2 . 1 . 効率的な特許権取得に向けて	591
2 . 2 . 中小企業等に対する支援	592
3 . 情報化を通じた活動支援	592

3 . 1 . 情報化の一層の推進	592
3 . 2 . 特許電子図書館（ I P D L ）	593
3 . 3 . 産業財産権情報の提供促進	594
4 . 知的財産に関する意識啓発及び専門人材の育成	594
4 . 1 . 意識啓発	594
4 . 2 . 知的財産専門人材の育成	595
5 . 知的財産制度の国際的動向と課題	595
5 . 1 . 産業財産権制度に関する国際的動向と課題	595
5 . 2 . 知的財産の保護に関する新たな動き	602
5 . 3 . 途上国協力と模倣品対策	605

. 中小企業庁	611
中小企業の動向	611
1 . 景気底入れ後の中小企業の動向	611
2 . 中小企業の資金繰り	614
3 . 中小企業の設備投資動向	616
4 . 中小企業の労働状況	618
5 . 企業の倒産動向	619
平成13、14年度において講じた中小企業施策	620
1 . 金融セーフティネット対策	622
1 . 1 . 売掛債権担保融資保証制度の創設	622
1 . 2 . セーフティネット保証・貸付等の充実、拡充	622
1 . 3 . D I Pファイナンスの推進	622
1 . 4 . 特別保証制度に係る既往債務の返済条件変更の弾力化	623
1 . 5 . 事業再生保証制度（D I P保証）の創設	623
1 . 6 . 信用補完制度の充実	623
1 . 7 . 政府系金融機関による貸付計画	623
2 . 中小企業の再生支援	623
3 . 創業・経営革新への支援	624
4 . 中小企業の支援体制の整備	629
5 . 中小商業対策	630
6 . 技術開発の促進とものづくり基盤の強化	631
7 . 小規模企業支援対策の推進	634
8 . 中小企業連携組織対策の推進	636
9 . 下請中小企業対策・官公需施策等の推進	636
10 . 中小企業経営安定対策	637
11 . 中小企業税制	638
12 . 中小企業国際化対策	639
13 . 雇用・福祉対策の推進	640
14 . 特別対策	642
15 . 調査・広報の推進	650

第3章 経済産業局

. 北海道経済産業局	653
総務企画部	653
1 . 一般管理・企画調整等に関する業務	653
2 . 統計調査に関する業務	654
産業部	654
1 . 国際化・通商に関する業務	654
2 . 地域開発に関する業務	655
3 . 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	658
4 . 地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務	659
5 . 中小企業対策に関する業務	660
6 . 流通に関する業務	661
7 . 消費者行政に関する業務	662
8 . 技術振興に関する業務	663
環境資源部	663
1 . 産業保安対策に関する業務	663
2 . 総合エネルギー対策に関する業務	664
3 . 石油業に関する業務	666
4 . 鉱業に関する業務	666
5 . 採石業に関する業務	668
6 . アルコールに関する業務	668
電力・ガス事業部	668
1 . 電気の供給条件の適正化に関する業務	668
2 . 電力の需給計画等に関する業務	669
3 . 電気施設に関する業務	669
4 . 電源開発及び発電設備に関する業務	670
5 . ガス事業に関する業務	671
産業クラスター及び局のプロジェクト等	672
1 . 北海道スーパー・クラスター振興戦略に関する業務	672
2 . 北海道グリーンビジネス振興プログラムに関する業務	672
3 . 局のプロジェクトに関する業務	672

．東北経済産業局	673
総務企画部	673
1．一般管理・企画調整等に関する業務	673
2．統計調査に関する業務	674
産業部	674
1．地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務	674
2．地域振興に関する業務	675
3．国際化・通商に関する業務	676
4．創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	677
5．中小企業対策に関する業務	678
6．流通・商業に関する業務	681
7．消費者行政に関する業務	683
8．技術振興に関する業務	684
9．業種別施策及び一般施策の推進	686
環境資源部	687
1．環境保安対策に関する業務	687
2．産業保安・環境保全に関する業務	688
3．総合エネルギー対策に関する業務	689
4．石油業に関する業務	692
5．地下資源の開発促進に関する業務	693
6．アルコールに関する業務	693
電力・ガス事業部	693
1．電源開発に関する業務	693
2．電気の保安確保に関する業務	694
3．ガス事業に関する業務	696
産業クラスター室	697
1．産業クラスター計画の推進に関する業務	697

．関東経済産業局	699
総務企画部	699
1．一般管理・企画調整等に関する業務	699
2．調査統計に関する業務	700
産業企画部	701
1．地域振興・産業立地に関する業務	701
2．新規事業育成に関する業務	701
3．情報化に関する業務	702
4．技術振興に関する業務	703
5．環境・リサイクルに関する業務	703
6．通商・国際化に関する業務	704
産業振興部	706
1．産業振興に関する業務	706
2．中小企業に関する業務	707
3．流通・消費者に関する業務	709
4．アルコールに関する業務	710
資源エネルギー部	710
1．資源に関する業務	710
2．エネルギー対策に関する業務	711
3．電力・ガス事業に関する業務	712
4．産業保安に関する業務	713
産業クラスター及び局のプロジェクト等	714
1．各地域における産業活性化に関する業務	714
2．ITS事業による中小企業の情報化支援に関する業務	715
3．中小企業販路開拓支援事業に関する業務	715
4．バイオベンチャーの育成に関する業務	715
5．情報ベンチャーの育成に関する業務	715

中部経済産業局	717
総務企画部	717
1. 一般管理等に関する業務	717
2. 企画立案等に関する業務	717
3. 統計調査に関する業務	718
産業企画部	719
1. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	719
2. 地域振興に関する業務	720
3. 国際化・通商に関する業務	724
4. 技術振興に関する業務	725
5. 地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務	727
6. 環境保安対策に関する業務	728
産業振興部	728
1. 中小企業対策に関する業務	728
2. 流通に関する業務	736
3. 消費者行政に関する業務	736
資源エネルギー部	737
1. 総合エネルギー対策に関する業務	737
2. 石油業に関する業務	738
3. 鉱業に関する業務	738
4. 採石業に関する業務	740
5. 電気の供給条件の適正化に関する業務	741
6. 電気施設に関する業務	741
7. 電源開発及び発電設備に関する業務	742
8. ガス事業に関する業務	743
9. 産業保安対策に関する業務	744
電力・ガス事業北陸支局	744
1. 電気の供給条件の適正化等に関する業務	744
2. 電力の需給計画等に関する業務	745
3. 電気施設に関する業務	745
4. 電源開発及び発電設備に関する業務	746
5. ガス事業に関する業務	747
産業クラスター及び局のプロジェクト等について	748
1. 2005 年日本国際博覧会（愛・地球博）の情報と関連する当局プロジェクト	748
2. プロジェクト関連	749
3. 愛・地球博の P R	750
4. 産業クラスター計画	750

. 近畿経済産業局	753
総務企画部	753
1 . 一般管理・企画調整等に関する業務	753
2 . 統計調査に関する業務	754
産業企画部	755
1 . 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	755
2 . 地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務	757
3 . 地域開発に関する業務	758
4 . 技術振興に関する業務	759
5 . 環境・リサイクルに関する業務	762
産業振興部	762
1 . 商工業に関する業務	762
2 . 中小企業対策に関する業務	764
3 . 流通・サービス産業に関する業務	766
4 . 消費者行政に関する業務	768
5 . アルコールに関する業務	769
通商部	769
1 . 国際化・通商に関する業務	769
資源エネルギー部	772
1 . 総合エネルギー対策に関する業務	772
2 . 石油業に関する業務	774
3 . 鉱業に関する業務	774
4 . 電源開発・需給調整に関する業務	774
5 . 電気施設に関する業務	774
6 . 発電設備に関する業務	775
7 . ガス事業に関する業務	776
8 . 産業保安に関する業務	776
産業クラスター及び局のプロジェクト等	776
1 . 産業クラスター計画の推進に関する業務	776
2 . 近畿地域バイオ関連産業プロジェクトに関する業務(バイオ F S C (Five-Star Company) プロジェクト) ..	777
3 . ものづくり元気企業支援プロジェクトに関する業務	779
4 . 情報系クラスター振興プロジェクトに関する業務	780
5 . 近畿エネルギー・環境高度化推進プロジェクトに関する業務	781

．中国経済産業局	783
総務企画部	783
1．一般管理・企画調整等に関する業務	783
2．統計調査に関する業務	784
産業部	785
1．地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務	785
2．地域振興に関する業務	786
3．国際化・通商に関する業務	787
4．創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	788
5．中小企業対策に関する業務	788
6．流通に関する業務	791
7．消費者行政に関する業務	791
8．技術振興に関する業務	792
9．その他	793
環境資源部	793
1．環境保安対策に関する業務	793
2．総合エネルギー対策に関する業務	794
3．石油業に関する業務	795
4．鉱業に関する業務	796
5．採石業に関する業務	798
6．アルコールに関する業務	798
電力・ガス事業部	799
1．電気の供給条件の適正化等に関する業務	799
2．電力の需給計画等に関する業務	800
3．電源地域の振興に関する業務	800
4．電気施設に関する業務	802
5．電源開発及び発電設備に関する業務	803
6．ガス事業に関する業務	804
7．原子力広報に関する業務	805
8．その他	805
産業クラスター及び局のプロジェクト等について	805
1．「産業クラスター計画」の推進に関する業務	805
2．バイオ産業振興に関する業務	806

. 四国経済産業局	807
総務企画部	807
1 . 一般管理・企画調整等に関する業務	807
2 . 地域開発に関する業務	807
3 . 統計調査に関する業務	808
産業部	809
1 . 地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務	809
2 . 地域振興に関する業務	810
3 . 国際化・通商に関する業務	813
4 . 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	813
5 . 中小企業対策に関する業務	815
6 . 流通に関する業務	821
7 . 消費者行政に関する業務	822
8 . 技術振興に関する業務	823
9 . その他	825
環境資源部	825
1 . 環境保安対策に関する業務	825
2 . 総合エネルギー対策に関する業務	826
3 . 石油業に関する業務	827
4 . 鉱業に関する業務	827
5 . 採石業に関する業務	829
6 . アルコールに関する業務	830
電力・ガス事業部	830
1 . 電気の供給条件の適正化等に関する業務	830
2 . 電力の需給計画等に関する業務	830
3 . 電源立地促進対策に関する業務	831
4 . 電気施設に関する業務	832
5 . 電源開発及び発電設備に関する業務	833
6 . ガス事業に関する業務	834
7 . 原子力広報に関する業務	835
産業クラスター及び局のプロジェクト等	835
1 . 四国テクノブリッジ計画の推進に関する業務	835

九州経済産業局	837
総務企画部	837
1. 一般管理・企画調整等に関する業務	837
2. 統計調査に関する業務	837
国際部	838
1. 国際化・通商に関する業務	838
産業部	838
1. 地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務	838
2. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	840
3. 中小企業対策に関する業務	841
4. 流通に関する業務	843
5. 消費者行政に関する業務	844
6. 技術振興に関する業務	845
環境資源部	846
1. 環境保安対策に関する業務	846
2. 総合エネルギー対策に関する業務	847
3. 石油業に関する業務	848
4. 鉱業に関する業務	850
5. 砂利採取・採石業に関する業務	851
電力・ガス事業部	851
1. 電気の供給条件の適正化に関する業務	851
2. 電力の需給計画等に関する業務	851
3. 発電用施設周辺地域整備法等電源三法に係る交付金事業等に関する業務	852
4. 電気施設に関する業務	852
5. 電源開発及び発電設備に関する業務	853
6. ガス事業に関する業務	853
産業クラスター及び局のプロジェクト等	854
1. 九州シリコン・クラスター計画に関する業務	854
2. 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K - R I P）に関する業務	855

．沖縄経済産業部	857
政策課	857
1．一般管理・企画調整等に関する業務	857
2．統計調査等に関する業務	857
企画振興課	858
1．地域振興に関する業務	858
2．地域開発に関する業務	859
産業課	859
1．商工業に関する業務	859
2．創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	860
3．地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務	860
4．技術振興に関する業務	861
商務通商課	863
1．流通・サービス産業に関する業務	863
2．消費者行政に関する業務	864
3．通商（貿易管理）に関する業務	864
中小企業課	865
1．中小企業対策に関する業務	865
2．中心市街地の活性化・中小小売商業振興に関する業務	866
環境資源課	867
1．鉱業に関する業務	867
2．環境・リサイクルに関する業務	867
3．アルコールに関する業務	867
4．産業保安に関する業務	868
電力・ガス事業課	868
1．電源開発・需給調整に関する業務	868
2．電気施設に関する業務	869
3．ガス事業に関する業務	870
石油・エネルギー対策統括官	870
1．総合エネルギー対策に関する業務	870
2．石油業に関する業務	871
産業クラスター及び局のプロジェクト等	871

第3部 付録

1．機構・定員	873
2．新旧課室移管一覧	887
3．人事及び異動	921
3．1．本省	921
3．2．外局	933
3．3．施設等機関	946
3．4．地方支分部局等	947
4．審議会	967
5．経済産業省設置法等	969
6．参考文献	1057